

研究ノート

セイの法則とは何か

三 崎 一 明

J. M. ケインズの「雇用，利子および貨幣の一般理論」¹⁾は難解な書物である。それゆえ、いまだに「一般理論」をめぐる論争は絶えない。なかには、混乱しているものがある。セイの法則がその1つである。ケインズの「平行線公理」，貨幣数量説，セイの法則，ワルラスの法則の相互関係についてはすでに論及した²⁾。ここでは、セイの法則に限定し、「一般理論」においてそれをいかに解釈すべきか，混乱とは何であり，なぜそのようなことが生じたかについて考察する³⁾。

1

いま，経済を4つの市場に分割する。すなわち，生産物市場，労働市場，債券市場，貨幣市場の4つである。この場合，ワルラスの法則によって，全体としての需要と供給はつねに等しい。これに対し，貨幣市場を除き，残りの財市場⁴⁾において，全体としての需要と供給がつねに等しいと考えた体系がセイの法則である⁵⁾と考える。その場合，生産物市場，労働市場，債券市場の3市場全体としての需要と供給はつねに等しくなり，この点では，

1) Keynes [4]. 以下，「一般理論」という。

2) 三崎 [6]，参照。

3) セイの法則を最初に定式化したのが，セイであるのか，ミルであるのかという問題，およびセイの法則によって，ミルあるいはセイが何を示そうとしたかという問題には興味はない。それについては，たとえば，Baumol [2]，参照。

4) 以下，財には，財だけでなく用役をも含んで考える。

5) セイの法則のこのような定義については，Hansen [3]，p. 46，小泉・建元 [5]，pp. 51-52，参照。

セイの法則とは何か

ケインズ⁶⁾と異なることはない。そこで、セイの法則とは貨幣市場を除いた場合のワルラスの法則であると考え、以下の考察を行う。

古典派体系においては、セイの法則が成立している。したがって、貨幣市場は考慮の外となり、生産物市場、労働市場、債券市場の3市場だけを考えればよい。それ結果、相対価格で測った全体としての総需要額と総供給額はつねに等しく、3市場のうち2市場の均衡だけを考えればよい。そこで、労働市場と債券市場だけを明示的に考える⁷⁾。

$$(1) \quad y = f(N)$$

$$(2) \quad I(i, y) = S(i, y)$$

$$(3) \quad N^d(w/p) = N^s(w/p) = N$$

上式において、 y は実質国民所得、 N は現実の雇用量、 I は投資、 i は利率、 S は貯蓄、 N^d は労働需要量、 w は貨幣賃金率、 p は物価、 N^s は労働供給量をそれぞれ表わすものとする。(1)式は通常の生産関数であり、(2)式は債券市場の均衡条件である。また、(3)式は労働市場の均衡条件であり、均衡において、現実の雇用量が決まることを示している。もちろん、労働需要関数は「第1公準」を満しており、労働供給関数は「第2公準」を満している⁸⁾。

この体系では、まず、(3)式の労働市場において、実質賃金率 (w/p) が決まり、それによって、現実の雇用量 N が決まる。現実の雇用量が決まると、(1)式によって、実質国民所得 y が決まる。実質国民所得が決まると、(2)式によって、利率 i が決まる。つまり、実質国民所得は労働市場において独立に決まり、その決まった実質完全雇用国民所得のもとで、利率がそれとは独立に決定されるという体系になっている。

6) Keynes [4], pp. 21-22.

7) 以下のモデルについては、(2)式の貯蓄関数、投資関数が利率にのみ依存する形ですでに述べている。三崎[5]、参照。

8) Keynes [3], p. 5.

セイの法則とは何か

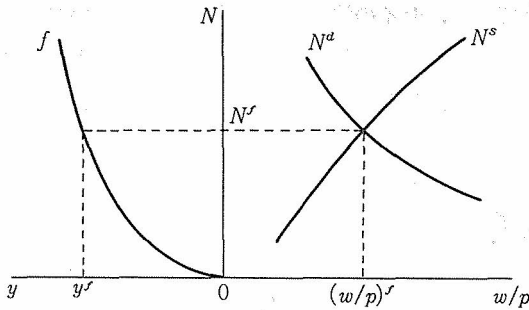


図 1

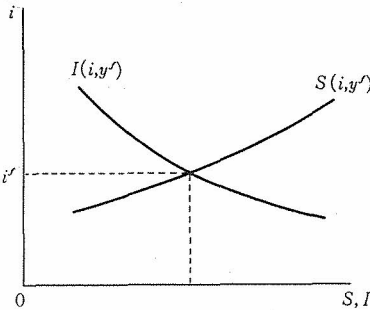


図 2

これを図示したものが、図1、図2である。図1において、第1象限の縦軸は現実の雇用量、横軸は実質賃金率をそれぞれ測り、図2において、縦軸は利率を、横軸は貯蓄と投資をそれぞれ測っている。 N^s 曲線は労働供給曲線、 N^d 曲線は労働需要曲線であり、 f 曲線は生産関数を図示したものである。また I 曲線は投資曲線、 S 曲線は貯蓄曲線をそれぞれ表わしている。

この体系において、図1の労働市場が均衡すれば、 $(w/p)^f$ 、 N^f が決まり、 N^f が決まれば、第2象限において、 y^f が決まる。 y^f が決まれば、図2において、 i^f が決まるというシステムになっている。ただし、この体系において、貯蓄と投資はつねに等しくはない。両者が等しいのは均衡

セイの法則とは何か

においてのみである。セイの法則を貨幣市場を含まないワルラスの法則であると解釈するかぎりでは、相対価格表示の総需要額と総供給額はつねに等しいと考えられる。しかし、貯蓄と投資については、つねに等しいとはいえない。その場合には、貨幣市場だけでなく債券市場をも含まないワルラスの法則が妥当すると仮定することになる。事実、このように考察しているものがある。⁹⁾

2

なぜ、セイの法則についてこのような混乱が生じたのであろうか。それを「一般理論」によって考えてみる。

セイおよびリカードの時代から、……古典派経済学者達は供給はそれみずからの需要を生み出すと説いてきた。(p.18)

ここで、ケインズはセイの法則とは「供給はそれみずからの需要を生み出す」ものとまず定義する。

生産および雇用のすべての水準において、総需要価格は総供給価格に等しくなる。(p.22)

これがケインズにおけるセイの法則の内容である。この場合、生産物市場、労働市場、債券市場を含むという意味で、相対価格で測った総需要額と総供給額とが等しいということならば、正しい。ところが、ケインズは同時につきのようにいっている。

個々人の貯蓄行為は不可避免的に平行的な投資行為へ導びく。(p.21)

この結果、セイの法則を貯蓄と投資の恒等関係と解釈するならば、上記3市場のうち、1つの市場を除いて、残る2つの市場で総需要と総供給が恒等的に等しいと仮定することになる。混乱の原因はここにある。

9) たとえば、宮沢[7], p.424, 宇沢[9], p.96 参照。また、荒[1], p.155, はセイの法則を貯蓄と投資の事前的な関係とみなしている。

セイの法則とは何か

つぎに、ケインズは貯蓄と投資が恒等的に等しいと一貫して見ていたのかということが問題となる。

貯蓄と投資が現実には等しくならぬことがありうると信じる新古典派とは異なるとして、本来の古典派はそれらが等しいという見解を受け入れていた。(p.177)

あるいは、

たとえば、マーシャルはそう明確にはいっていないけれど、総貯蓄と総投資は必ず等しいと確かに信じていた。(pp.177-178)

これらの文脈において、ケインズは、確かに、古典派の場合、貯蓄と投資が恒等的に等しいと受け取れる見解を示している。

ところが、ケインズが説明に用いた図は¹⁰⁾そうになっていない。そこでは、投資と利子率の関係を示す曲線は右下りに描かれ、貯蓄と利子率の関係を示す曲線は右上りに描かれている。そして、両曲線の交点において唯一の利子率が決定される。

このような伝統が、投資需要と自発的な貯蓄とをお互いに均衡させる要因として利子率をみていた。(p.175)

あるいは、

利子率は、市場諸力の働きのもとで、その利子率での投資量をその利子率での貯蓄量に等しくする点で、必ず静止する。(p.175)

これらの文脈においても、ケインズは貯蓄と投資はつねに等しいのではなく、均衡点において等しくなることを明示している。¹¹⁾ しかも、それが等しくなるのは「市場諸力」、すなわち伸縮的な価格メカニズムによるものとしている。

10) Keynes [4], p.180.

11) この点では、ピグーも同じである。Pigou [8]; p.16 において彼はつぎのようにいっている。「総貯蓄は、事実、定義によりいつも総投資に等しい。しかし、人々が貯蓄をしようとする量が、彼らおよび他の人々が投資をしようとする量に等しくなるのは、均衡状態においてのみである。」(原文、傍点イタリック)

セイの法則とは何か

では、なぜ、ケインズは、貯蓄と投資の関係について、一方では均衡条件とし、他方では恒等関係であるというような紛らわしく、混乱した表現をしたのかを考える必要がある。さきの(1)式から(3)式のモデルにおいて、実質国民所得は労働市場で独立に決定される。その結果、決定された所得のもとで、貯蓄と投資は利率を他の市場とは独立に決定する体系になっている。すなわち、貯蓄と投資は、実質国民所得決定には関係なく、与えられた所得のもとで、利率を決定するだけである。そこで、ケインズはいう。

古典派理論は完全雇用という条件における分配理論とみるのが最善である。(p.16)

ケインズによれば、完全雇用に必ずしも保証されるものではない。そのため、古典派の「第2公準」を放棄しなければならない。¹²⁾(3)式は書き換えられ、国民所得を決定する市場はもはや労働市場ではなくなり、生産物市場、すなわち、貯蓄と投資の均衡によって国民所得は決定されるようになる。ところが、古典派においては、貨幣と財とを2分するだけでなく、貯蓄と投資の均衡が所得決定から分離され無関係であるような体系となっている。この点がケインズの批判点であり、強調点である。

資本需要曲線と所与の所得水準からの自発的貯蓄に対する利率の影響と同じように利率が所与であるとするならば、所得水準は、貯蓄量を投資量に等しくする要因でなければならない。しかし、事実上、古典派理論は所得水準の変化の影響を無視しているだけでなく、形式的な誤謬をも含んでいる。(p.179)

つまり、貯蓄と投資は所得決定に重要なかわりがあるのであって、決して無関係ではありえない。それにもかかわらず、古典派では、貯蓄と投資は、所得決定からは独立となり、他の市場で決められた所得水準にもとず

12) Keynes [4], pp.16-17.

セイの法則とは何か

いて、利子率を決定する体系となっている。その所得水準はいかなるものであってもよい。それゆえ、古典派体系において、貯蓄と投資がいかなる所得水準においても等しいというケインズの表現は、与えられる所得がどのような水準であっても、解の存在が保証されるかぎり、貯蓄と投資が等しくなるところで、利子率は決定されると解釈されるべきである。

もし、そうではなく、それを貯蓄と投資は恒等的に等しいと解釈するならば、その場合、貨幣市場だけでなく、債券市場をも含まないワルラスの法則ということになり、現実妥当性がなくなる。

3

セイの法則とは貨幣市場を含まないワルラスの法則であり、そのもとでは相対価格で測った総需要額と総供給額は恒等的に等しい。そのさい、古典派体系では、貯蓄と投資の均等は債券市場の均衡を表わすものとなる。ケインズのこの点での古典派批判は、貯蓄と投資が恒等的に等しいというところにあるのではなく、両者の均等が、所得決定とは関係なく、完全雇用国民所得が与えられたもとの、ただ単に利子率を独立に決定するだけであるという点にあると考えられる。古典派体系において、労働市場で決められる所得水準がいかなるものであれ、解が存在するかぎり、貯蓄と投資の均衡は価格メカニズムによって、必ず達成される。この意味において、貯蓄と投資は等しいのであり、セイの法則とは同値ではない。

参 考 文 献

- (1) 荒 憲治郎 (1986), マクロ経済学講義, 創文社.
- (2) Baumal, W. J. (1977), "Say's (at Least) Eight Laws, or What Say and James Mill May Really Have Meant", *Economica*, 44: 145-162.
- (3) Hansen, B. (1970), *A Survey of General Equilibrium Systems*, McGraw-Hill.
- (4) Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- (5) 小泉進・建元正弘 (1973), 所得分析, 岩波書店.

セイの法則とは何か

- (6) 三崎一明 (1984), 「ケインズの「平行線公理」の一解釈」, 追手門経済論集, 19: 171—181.
- (7) 宮沢健一 (1984), 国民所得理論, 三訂版, 筑摩書房.
- (8) Pigou, A. C. (1959), Keynes's General Theory': A Retrospective View, Macmillan.
- (9) 宇沢弘文 (1984), ケインズ「一般理論」を読む, 岩波書店.